



## 2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6361 URL http://www.ebara.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 浅見 正男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理財務統括部長 (氏名) 長峰 明彦 (TEL) 03-3743-6111  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	130,196	△0.0	9,128	14.8	10,353	28.2	6,733	9.8
2018年12月期第1四半期	130,238	—	7,954	—	8,075	—	6,133	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 8,154百万円(368.0%) 2018年12月期第1四半期 1,742百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	67.86	67.53
2018年12月期第1四半期	60.36	60.04

※当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、前第1四半期(2018年1月1日から2018年3月31日)と、比較対象となる2017年12月期第1四半期(2017年4月1日から2017年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	617,209	287,324	45.4
2018年12月期	591,582	286,778	47.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 280,290百万円 2018年12月期 279,640百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	253,000	0.7	13,500	△8.3	13,000	△8.3	8,000	7.1	80.63
通期	525,000	3.1	34,000	4.7	33,000	5.5	20,000	9.5	201.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※2019年2月13日に公表した2019年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想を修正しています。詳細については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期1Q	101,995,653株	2018年12月期	101,957,853株
2019年12月期1Q	3,519,529株	2018年12月期	1,933,423株
2019年12月期1Q	99,219,923株	2018年12月期1Q	101,614,865株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
3. その他	13
(1) 訴訟等	13
(2) セグメント情報	14
(3) エリア別情報	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	158,820	117,082	△41,738	△26.3
売上高	130,238	130,196	△41	△0.0
営業利益	7,954	9,128	1,174	14.8
売上高営業利益率 (%)	6.1	7.0	—	—
経常利益	8,075	10,353	2,278	28.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,133	6,733	599	9.8
1株当たり四半期純利益 (円)	60.36	67.86	7.50	—

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、世界では石油・ガス市場において投資回復が継続する一方、半導体市場においては投資の調整局面に入っています。日本国内では、公共投資は一部分野を除いて堅調に推移していることに加え、民間設備投資では例年並みの状況が続いており、全体として市況は底堅く推移しました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、主に環境プラント事業及び精密・電子事業の減少により、全体としては前年同期を下回りました。売上高は、精密・電子事業が減少したものの、風水力事業及び環境プラント事業の増加により前年同期並みとなりました。営業利益は、主に風水力事業の増加により前年同期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,301億96百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は91億28百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益は103億53百万円（前年同期比28.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億33百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

## 《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)
風水力	82,921	80,146	△3.3	80,755	81,573	1.0	2,457	3,763	53.1
環境プラント	34,845	12,627	△63.8	18,206	19,144	5.2	1,821	2,257	23.9
精密・電子	40,627	23,905	△41.2	30,850	29,075	△5.8	3,619	3,072	△15.1
報告セグメント計	158,394	116,679	△26.3	129,812	129,794	△0.0	7,897	9,093	15.1
その他	426	403	△5.4	425	402	△5.6	67	25	△62.3
調整額	—	—	—	—	—	—	△10	10	—
合計	158,820	117,082	△26.3	130,238	130,196	△0.0	7,954	9,128	14.8

## 《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2019年12月期 第1四半期の事業環境	2019年12月期 第1四半期の事業概況と受注高の増減率(注)1
風水力	ポンプ	<p>&lt;海外&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石油・ガス市場では、原油価格が上昇傾向にあり、引合いが増加してきている。特に中国市場で高い需要が見られる。</li> <li>水インフラ市場は回復傾向にあり、中東、中国、東南アジアで需要が増加傾向にある。</li> <li>電力市場はCO2排出規制の影響を受けて石炭火力が低調。</li> </ul> <p>&lt;国内&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築着工棟数は前年同期並みで推移。</li> <li>社会インフラの更新・補修に対する投資は、前年同期を下回る。</li> </ul>	<p>&lt;海外&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石油・ガス関連の受注は前年同期を上回る。</li> <li>水インフラの受注は前年同期を上回る。</li> <li>電力関連の受注は前年同期を下回る。</li> </ul> <p>&lt;国内&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築設備向けの受注は前年同期を下回る。</li> <li>公共向けの受注は前年同期を下回る。</li> </ul>
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規製品市場規模は回復傾向にある。中国とインドでは投資が活発であり、ロシアや中東でも投資が増加局面。アメリカではシェールガスやエチレン関連投資が増加してきているが、大型プロジェクト案件では厳しい価格競争が継続。</li> <li>サービス市場は、部品案件と改造案件を中心に堅調を維持している。特に中国での改造案件が活発化している。</li> <li>LNG市場(クライオポンプ)については回復傾向にある。価格競争は厳しいもののアジア市場が活況。延期されていたLNG船向け案件において、設備投資実施の決定に向けた動きが出てきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国・インド・アメリカ・ロシアを中心に投資が増加しているが、発注時期の遅れた案件があり、新規製品の受注は前年同期を下回る。</li> <li>改造、修理、部品案件が堅調で、サービス分野の受注は前年同期を上回る。</li> </ul>
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内市況は前年同期並み。</li> <li>中国市況の鈍化傾向は変わらず、厳しい競争環境が継続。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内の受注は前年同期を下回る。</li> <li>中国の受注は新製品の市場投入等により前年同期を上回る。</li> </ul>
環境プラント (注)2	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共向け廃棄物処理施設のEPC発注量は前年並み。</li> <li>既存施設のO&amp;Mの発注量は例年どおり推移。</li> <li>民間企業での木質系バイオマス燃料を用いた発電施設及び産業廃棄物処理施設の建設需要は継続。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業向け産業廃棄物処理施設及びバイオマス発電施設建設工事を受注したが、受注水準が非常に高かった前年同期は下回る(前年同期は民需案件に加え、大型の公共向けDBO案件及び長期包括案件を受注)。</li> </ul> <p>&lt;大型案件の受注状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物処理施設の建設(1件)</li> <li>バイオマス発電施設の建設(1件)</li> </ul>	
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> <li>メモリーメーカーの設備投資減速の影響で全体として半導体関連の設備投資は低調。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年前半、積極的に設備投資を行っていたメモリーメーカーが設備投資を減速させている影響で、前年同期を下回る。</li> </ul>	

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は 、△5%以下の場合は 、±5%の範囲内の場合は  で表しています。

2. EPC (Engineering, Procurement, Construction) ……プラントの設計・調達・建設  
O&M (Operation & Maintenance) ……………プラントの運転管理・メンテナンス  
DBO (Design, Build, Operate) ……………プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて現金及び預金が116億65百万円、受取手形及び売掛金が70億54百万円、有価証券が50億6百万円増加したことなどにより、256億27百万円増加し、6,172億9百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて短期借入金が236億67百万円、電子記録債務が55億26百万円増加した一方、長期借入金が25億74百万円減少したことなどにより、250億80百万円増加し、3,298億84百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、自己株式の取得50億円及び配当金の支払い30億円などにより減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益67億33百万円及び連結範囲の変動に伴う利益剰余金9億47百万円を計上し、為替換算調整勘定が3億98百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて5億46百万円増加し、2,873億24百万円となりました。自己資本は2,802億90百万円で、自己資本比率は45.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較を行っています。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期第2四半期(累計)の業績については、前回決算発表時(2019年2月13日)以降の業績の動向を踏まえ、主として精密・電子事業における売上高の減少等により、売上高及び事業セグメント別受注高の予想を以下のとおり修正いたします。業績見通しの前提となる為替レートについては変更ありません。(1米ドル=110円、1ユーロ=130円)

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

## 《業績見通し》

## 第2四半期(累計)

(単位:億円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
前回発表予想(A)	2,800	2,580	135	130	80
今回修正予想(B)	2,800	2,530	135	130	80
増減額(B-A)	—	△50	—	—	—

## 通期

(単位:億円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
今回発表予想	5,250	5,250	340	330	200

(注) 通期の業績見通しは、前回公表(2019年2月13日)から変更ありません。

## 《事業セグメント別の業績見通し》

## 第2四半期(累計)

(単位:億円)

		風水力事業	環境プラント 事業	精密・電子 事業	その他	合計
前回発表予想 (A)	受注高	1,770	350	670	10	2,800
	売上高	1,560	330	680	10	2,580
	セグメント利益	50	20	65	0	135
今回修正予想 (B)	受注高	1,700	420	670	10	2,800
	売上高	1,560	330	630	10	2,530
	セグメント利益	50	20	65	0	135
増減額(B-A)	受注高	△70	70	—	—	—
	売上高	—	—	△50	—	△50
	セグメント利益	—	—	—	—	—

## 通期

(単位:億円)

		風水力事業	環境プラント 事業	精密・電子 事業	その他	合計
今回発表予想	受注高	3,300	680	1,250	20	5,250
	売上高	3,310	670	1,250	20	5,250
	セグメント利益	160	55	125	0	340

(注) 通期の業績見通しは、前回公表(2019年2月13日)から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	110,610	122,276
受取手形及び売掛金	176,895	183,949
電子記録債権	6,990	8,018
有価証券	1,668	6,674
商品及び製品	18,082	19,236
仕掛品	65,845	64,370
原材料及び貯蔵品	38,731	38,584
その他	14,714	11,964
貸倒引当金	△3,308	△3,025
流動資産合計	430,230	452,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,269	44,284
機械装置及び運搬具（純額）	28,599	28,514
その他（純額）	35,009	39,780
有形固定資産合計	107,879	112,580
無形固定資産	10,670	10,219
投資その他の資産		
投資有価証券	22,301	23,322
その他	25,686	24,257
貸倒引当金	△5,187	△5,219
投資その他の資産合計	42,801	42,360
固定資産合計	161,351	165,159
資産合計	591,582	617,209



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,320	63,200
電子記録債務	62,854	68,381
短期借入金	46,766	70,433
賞与引当金	6,263	8,451
役員賞与引当金	344	91
完成工事補償引当金	4,873	4,784
製品保証引当金	5,118	4,678
工事損失引当金	12,374	12,290
土地売却費用引当金	254	—
その他	56,380	54,210
流動負債合計	258,550	286,522
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,730	18,156
役員退職慰労引当金	116	123
退職給付に係る負債	10,681	10,373
資産除去債務	2,245	2,217
その他	2,479	2,490
固定負債合計	46,253	43,362
負債合計	304,803	329,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	79,066	79,104
資本剰余金	80,296	80,334
利益剰余金	135,715	142,244
自己株式	△5,439	△10,440
株主資本合計	289,639	291,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	671
繰延ヘッジ損益	△57	△5
為替換算調整勘定	△1,226	△828
退職給付に係る調整累計額	△9,096	△10,789
その他の包括利益累計額合計	△9,999	△10,952
新株予約権	1,152	1,102
非支配株主持分	5,985	5,931
純資産合計	286,778	287,324
負債純資産合計	591,582	617,209

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	130,238	130,196
売上原価	98,199	96,310
売上総利益	32,038	33,885
販売費及び一般管理費	24,084	24,756
営業利益	7,954	9,128
営業外収益		
受取利息	65	85
受取配当金	259	131
持分法による投資利益	1,002	831
為替差益	—	112
その他	161	513
営業外収益合計	1,489	1,674
営業外費用		
支払利息	323	301
為替差損	701	—
その他	343	148
営業外費用合計	1,369	449
経常利益	8,075	10,353
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	390	56
特別利益合計	397	59
特別損失		
固定資産売却損	11	0
固定資産除却損	42	72
減損損失	—	46
その他	0	0
特別損失合計	53	119
税金等調整前四半期純利益	8,419	10,294
法人税等	2,062	3,037
四半期純利益	6,357	7,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	223	524
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,133	6,733

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	6,357	7,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△707	274
繰延ヘッジ損益	△83	51
為替換算調整勘定	△4,585	400
退職給付に係る調整額	699	131
持分法適用会社に対する持分相当額	62	39
その他の包括利益合計	△4,614	897
四半期包括利益	1,742	8,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,607	7,583
非支配株主に係る四半期包括利益	134	571

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,419	10,294
減価償却費	3,907	3,749
減損損失	—	46
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△390	△56
引当金の増減額 (△は減少)	2,057	770
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,245	△420
固定資産売却損益 (△は益)	4	△2
受取利息及び受取配当金	△325	△217
支払利息	323	301
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,921	△6,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	245	1,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,103	1,969
その他	3,776	1,835
小計	15,955	13,051
利息及び配当金の受取額	78	89
利息の支払額	△294	△287
法人税等の支払額	△747	△3,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,991	9,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△3,664	△5,999
固定資産の売却による収入	49	324
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△611	△1,781
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	446	72
定期預金の預入による支出	△540	△457
定期預金の払戻による収入	508	460
貸付けによる支出	△9	△3
貸付金の回収による収入	20	10
その他	△56	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,858	△7,342
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,305	21,309
長期借入金の返済による支出	△301	△147
自己株式の取得による支出	△2	△5,001
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,523	△3,000
非支配株主への配当金の支払額	△400	△687
その他	△195	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,730	12,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,679	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,723	14,331
現金及び現金同等物の期首残高	139,102	110,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	507	686
現金及び現金同等物の四半期末残高	144,334	125,574

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,585,800株の取得を行っています。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が5,000百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が10,440百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラン ト事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,755	18,206	30,850	129,812	425	130,238	—	130,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	—	3	200	677	878	△878	—
計	80,952	18,206	30,853	130,013	1,103	131,116	△878	130,238
セグメント利益	2,457	1,821	3,619	7,897	67	7,965	△10	7,954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラ ント事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,573	19,144	29,075	129,794	402	130,196	—	130,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	249	—	—	249	642	891	△891	—
計	81,822	19,144	29,075	130,043	1,044	131,087	△891	130,196
セグメント利益	3,763	2,257	3,072	9,093	25	9,118	10	9,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

### 3. その他

#### (1) 訴訟等

(岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争)

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起され、その訴状を2019年2月26日に受領しました。現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

## (2) セグメント情報

①事業別 受注高、売上高、営業利益、受注残高の状況及び次期予想

(単位：億円)

	2018年 12月期 第1四半期	2019年12月期 第1四半期			2019年 12月期 第2四半期	2019年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
ポンプ	441	439	△2	△0.6	850	1,750
コンプレッサ・タービン	267	239	△27	△10.4	630	1,100
冷熱	85	89	3	4.4	160	330
その他	34	33	△1	△3.0	60	120
風水力事業 計	829	801	△27	△3.3	1,700	3,300
環境プラント事業 計	348	126	△222	△63.8	420	680
精密・電子事業 計	406	239	△167	△41.2	670	1,250
その他 計	4	4	△0	△5.4	10	20
受注高 合計	1,588	1,170	△417	△26.3	2,800	5,250
売上高						
ポンプ	509	510	0	0.1	900	1,760
コンプレッサ・タービン	185	172	△12	△6.7	450	1,100
冷熱	75	88	13	17.3	150	330
その他	37	44	6	18.2	60	120
風水力事業 計	807	815	8	1.0	1,560	3,310
環境プラント事業 計	182	191	9	5.2	330	670
精密・電子事業 計	308	290	△17	△5.8	630	1,250
その他 計	4	4	△0	△5.6	10	20
売上高 合計	1,302	1,301	△0	△0.0	2,530	5,250
営業利益						
ポンプ	43	51	7	16.3	45	100
コンプレッサ・タービン	△28	△12	15	△53.9	0	35
冷熱	△2	2	4	—	5	20
その他	11	△2	△14	—	0	5
風水力事業 計	24	37	13	53.1	50	160
環境プラント事業 計	18	22	4	23.9	20	55
精密・電子事業 計	36	30	△5	△15.1	65	125
その他、調整 計	0	0	△0	△37.3	0	0
営業利益 合計	79	91	11	14.8	135	340
受注残高						
ポンプ	951	904	△47	△4.9	951	991
コンプレッサ・タービン	756	941	184	24.3	1,023	843
冷熱	164	171	6	4.1	177	167
その他	63	73	10	16.1	81	81
風水力事業 計	1,935	2,090	154	8.0	2,233	2,083
環境プラント事業 計	1,869	2,078	209	11.2	2,233	2,153
精密・電子事業 計	397	301	△95	△24.1	393	353
その他 計	0	0	0	80.5	0	0
受注残高 合計	4,202	4,470	267	6.4	4,860	4,590



## ②精密・電子事業の製品別 受注高、売上高の状況及び次期予想

(単位：億円)

	2018年 12月期 第1四半期	2019年12月期 第1四半期			2019年 12月期 第2四半期	2019年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
コンポーネント	171	127	△43	△25.5	290	570
CMP装置	221	97	△123	△55.7	350	620
その他	14	13	△0	△3.5	30	60
精密・電子事業 計	406	239	△167	△41.2	670	1,250
売上高						
コンポーネント	149	146	△2	△2.0	300	570
CMP装置	146	130	△16	△11.2	300	620
その他	11	13	1	14.5	30	60
精密・電子事業 計	308	290	△17	△5.8	630	1,250

## (3) エリア別情報

## ① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2018年12月期 第1四半期		2019年12月期 第1四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	903	69.4	819	62.9	△84
北米	153	11.8	193	14.8	39
アジア (日本以外)	179	13.7	221	17.0	42
その他	66	5.1	68	5.3	1
合計	1,302	100.0	1,301	100.0	△0
営業利益		(%)		(%)	
日本	62	—	36	—	△25
北米	△6	—	11	—	17
アジア (日本以外)	15	—	25	—	9
その他	2	—	3	—	0
調整	5	—	14	—	9
合計	79	—	91	—	11

## ② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2018年12月期 第1四半期		2019年12月期 第1四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	712	54.7	681	52.3	△31
中国	118	9.1	166	12.8	47
アジアその他	225	17.3	189	14.6	△35
北米	66	5.1	120	9.3	54
欧州	89	6.9	65	5.1	△24
中東	35	2.7	50	3.9	15
その他	55	4.2	28	2.0	△27
合計	1,302	100.0	1,301	100.0	△0

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来「アジア(日本以外)」に含めていた「中国」における売上高を独立掲記しています。また、「中国」を除いた「アジア(日本以外)」については、「アジアその他」に組み替えています。